



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7282 URL http://www.toyoda-gosei.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小山 享  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 英彰 TEL 052-400-5131  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	830,243	15.1	34,172	△6.3	37,696	1.1	26,734	△29.8	23,352	△33.7	53,294	△8.1
2021年3月期	721,498	△11.2	36,479	103.9	37,301	131.6	38,075	175.1	35,205	213.6	57,974	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	180.39	180.38	5.7	4.6	4.1
2021年3月期	271.99	271.97	9.6	5.0	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 264百万円 2021年3月期 903百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	859,302	462,794	428,804	49.9	3,312.25
2021年3月期	775,155	420,455	391,083	50.5	3,021.28

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	27,658	△59,427	2,206	109,145
2021年3月期	67,247	△49,949	△13,065	134,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	25.00	-	35.00	60.00	7,768	22.1	2.1
2022年3月期	-	35.00	-	25.00	60.00	7,769	33.3	1.9
2023年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		28.2	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	5.8	15,000	15.5	15,000	12.5	9,000	△0.3	69.52
通期	860,000	3.6	43,000	25.8	44,000	16.7	27,500	17.8	212.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社、除外 1社（社名）豊田合成（天津）精密製品有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	130,048,006株	2021年3月期	130,031,215株
② 期末自己株式数	2022年3月期	583,665株	2021年3月期	583,167株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	129,451,808株	2021年3月期	129,437,344株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表注記) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

世界情勢は、新型コロナウイルス(以下「コロナ」)によって大きく景気が後退した前年度から、回復の兆しが見えましたが、オミクロン株などコロナの再拡大、原油価格高騰などが主因となり、年度後半に回復ペースが鈍化しました。

日本経済は、年度前半のほとんどの期間で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたことを背景に低迷し、年度後半は成長と分配の好循環を目指す岸田政権の発足やワクチン接種の普及により回復が期待されましたが、オミクロン株などコロナの再拡大や物価高による個人消費の伸び悩みもあり、足踏み状態となりました。

自動車業界は、年初時点は回復が期待されましたが、半導体不足や、コロナの再拡大による部品供給制約により、グローバル生産台数は伸び悩みました。また、樹脂材料不足の継続、物流網の混乱によりコストにも大きく影響を与えました。

一方で、国内外の自動車メーカー各社より「EV」を主軸とする計画が発表され、トヨタ自動車株式会社も2030年にBEVのグローバル生産台数を350万台とする計画を発表されるなど、自動車市場が「EV」普及に本格的に始動した年となりました。

このような情勢の下、当社グループは自動車生産台数の伸び悩み、材料市況、物流費の悪化等に伴い前年度比で増収となるも減益となりました。

加えて、外部環境変化による影響が大きく、自動車の生産量変動に柔軟に対応できないことによるコスト負担が大きくなっています。

このような厳しい状況ではありますが、足元の合理化や経費の抑制等に加えるとともに、着実に中長期計画である「2025事業計画」の実現に向け「活動の3本柱」を軸とした成長戦略を遂行しております。

活動の柱Ⅰ「イノベーション・新モビリティへの挑戦」では、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化、クルマの様変わりに対応した新技術・製品開発を進めています。

新領域では、ウイルスや細菌の除去に有効な深紫外(UVC)LEDを用いて空気を浄化、脱臭しかつ手軽に持ち運びができる「UVCパーソナル空間除菌脱臭装置」、除菌スピードを向上させた「UV-C高速表面除菌装置」を販売開始し製品ラインナップを拡充し事業を拡大しました。

また、電気動く次世代ゴムe-Rubberでは、センサ機能を活かし、靴の中敷きに搭載することで運動時の足裏の圧力データを取得できるスマートインソール「FEELSOLE」を開発し、ミズノ株式会社が運営するゴルフスクールへのサンプル出荷を開始しました。

また、省エネルギー社会の実現に寄与する新技術として窒化ガリウム(GaN)を用いた次世代パワー半導体の開発を進めており、世界最大級となる6インチを超える高品質なGaN基板(GaN種結晶)の作成(大口径化)に成功しました。社会全体でのカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーや電動車の大きな電力を制御する際の電力ロスを低減できる次世代パワー半導体の実用化・普及拡大が期待されており、大口径化は課題であった生産性向上(コスト低減)に大きく寄与できるものと考えております。

自動車分野では、安心・安全なモビリティ社会の実現を目指し、新デバイスを市場投入しました。

北米などで厳格化が見込まれる車両の衝突安全アセスメントに対応し、斜め衝突時に運転者の頭部・胸部を保護する「新構造運転席エアバッグ」は本田技研工業株式会社の新型シビックに、歩行者を保護する「歩行者保護エアバッグ」は株式会社SUBARUの新型レガシーアウトバックに搭載されました。

また、多様化するお客様のデザインニーズに対応し、BEVならではの先進的なデザインに貢献できる製品として発光機能を持たせたLED発光エンブレムが、日産自動車株式会社のクロスオーバーEV アリアに採用されました。

活動の柱Ⅱ「伸びる市場・伸ばせる分野への重点戦略」では、重点事業であるセーフティシステム事業の拡大をはかり、更なる自動車の安全性能の向上を図るべく、芦森工業株式会社と業務資本提携しました。今後は両社協業により相互の事業資産とノウハウを活用し、開発力及び製品競争力を強化し、①エアバッグとシートベルトのシステム開発 ②電動車、自動運転等に対応する次世代安全システムの開発を進めています。

活動の柱Ⅲ「生産現場のモノづくり革新」では、「誰でも生き生き働ける工場」CO2や廃棄物を出さない「クリーンな工場」災害やクレームゼロを目指す「誠実な工場」をTG先進工場コンセプトとして掲げ、当社の持続的な成長を支えるべく、スマートな工場化を目指しています。

多種多様な自動車が生産される中、協働ロボット、生産工程を一元管理するIoTシステムなどの導入により生産性の向上をはかるとともに従業員が安全・安心に働け、環境にも配慮したものづくりに取り組んでおり、この取り組みは新工場を皮切りに、順次既存の工場にも適用拡大していきます。

当期の売上収益は、半導体不足等による顧客の対計画での減産はあったものの、前期のコロナによる減産からの回復やLED関連ビジネスの拡販等により、8,302億円（前期比 15.1%増）と増収となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担等により、営業利益は 341億円（前期比 6.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 233億円（前期比 33.7%減）となりました。

なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=106円、当連結会計年度で1米ドル=112円となっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

売上収益は、自動車の半導体不足等による顧客の減産はあったものの、LED関連ビジネスの拡大等により3,995億円（前期比 11.6%増）となりました。

利益については、定年制度の変更に伴う一時的な退職給付費用の減少等により、セグメント利益は 158億円（前期比 31.2%増）となりました。

#### ②米州

売上収益は、前期のコロナによる減産からの生産が回復したことや為替影響等により 2,407億円（前期比 18.3%増）となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担、前期の政府補助金の反動等により、セグメント利益は 41億円（前期比 69.7%減）となりました。

#### ③アジア

売上収益は、タイ、インド、インドネシア等の生産が回復したことにより、2,260億円（前期比 18.7%増）となりました。

利益については、中国の減販影響やアジア全体で市況の悪化があったものの、その他の地域の増販効果等により、セグメント利益は 152億円（前期比 5.6%増）となりました。

#### ④欧州・アフリカ

売上収益は、269億円（前期比 2.8%増）となりました。

利益については、前期の英国子会社のリスラクチャリング引当金計上の反動等により、セグメント損失は 9億円（前期損失 39億円）となりました。

#### (次期の見通し)

足元では、コロナ、半導体供給不足による自動車生産台数の変動リスク、原材料価格の高騰、人件費、物流費の高騰が収益を圧迫している事象が継続しており、先行きを見通すことが非常に難しい状況となっています。

このような厳しい環境下ですが、原価低減の強化、生産量変動に柔軟に対応できる強靱な生産体制の構築、物流費ロスのミニマム化などに取り組むことで、売上収益 8,600億円、営業利益 430億円、税引前利益 440億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 275億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル 115円を想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に営業債権及びその他の債権の増加に伴い、前期末に比べ 841億円増加し、8,593億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務の増加により、前期末に比べ 418億円増加し、3,965億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前期末に比べ 423億円増加し、4,627億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,340億円に比べ 248億円減少し、1,091億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 276億円の収入となり、前期に比べ 395億円収入が減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で 225億円、引当金の増減額で 61億円、それぞれ支出が増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 594億円の支出となり、前期に比べ 94億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が 40億円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 21億円、それぞれ支出が増加したことに加え、定期預金の払戻による収入が 23億円減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 22億円の収入となり、前期に比べ 152億円収入が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 164億円増加したことに加え、長期借入れによる収入が 80億円減少したものの、短期借入収入と支出のネットで 387億円の資金の流入となったこと等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の剰余金の配当については、2021年11月26日に1株当たり 35円の間配当を実施しており、期末配当については1株当たり 25円と合計で1株当たり 60円を予定しています。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株あたり 60円を予定しています。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,003	109,145
営業債権及びその他の債権	149,249	182,595
その他の金融資産	9,617	17,421
棚卸資産	72,888	94,862
その他の流動資産	14,819	21,140
流動資産合計	380,578	425,165
非流動資産		
有形固定資産	290,246	316,901
無形資産	4,571	5,154
その他の金融資産	41,983	50,650
持分法で会計処理されている投資	14,844	15,642
退職給付に係る資産	6,254	5,741
繰延税金資産	21,349	18,706
その他の非流動資産	15,326	21,340
非流動資産合計	394,577	434,137
資産合計	775,155	859,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,784	147,942
借入金	42,835	43,924
その他の金融負債	4,076	4,158
未払法人所得税	3,439	3,730
引当金	2,638	2,648
その他の流動負債	5,760	6,993
流動負債合計	185,535	209,396
非流動負債		
社債及び借入金	109,379	129,772
その他の金融負債	13,510	13,645
退職給付に係る負債	34,745	32,420
引当金	4,578	3,233
繰延税金負債	5,015	5,304
その他の非流動負債	1,935	2,734
非流動負債合計	169,164	187,111
負債合計	354,700	396,508
資本		
資本金	28,046	28,069
資本剰余金	25,626	24,465
自己株式	△1,232	△1,233
その他の資本の構成要素	17,759	42,433
利益剰余金	320,883	335,069
親会社の所有者に帰属する持分合計	391,083	428,804
非支配持分	29,372	33,989
資本合計	420,455	462,794
負債及び資本合計	775,155	859,302



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	721,498	830,243
売上原価	△622,832	△733,686
売上総利益	98,665	96,557
販売費及び一般管理費	△56,423	△64,050
その他の収益	3,225	5,239
その他の費用	△8,987	△3,574
営業利益	36,479	34,172
金融収益	3,035	5,912
金融費用	△3,116	△2,651
持分法による投資利益	903	264
税引前利益	37,301	37,696
法人所得税費用	773	△10,962
当期利益	38,075	26,734
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,205	23,352
非支配持分	2,870	3,382
当期利益	38,075	26,734
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	271.97	180.38

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	38,075	26,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	6,252	4,926
確定給付制度の再測定	3,757	221
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	112	37
純損益に振り替えられることのない項目 合計	10,121	5,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,702	20,533
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	74	841
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,776	21,375
税引後その他の包括利益	19,898	26,560
当期包括利益	57,974	53,294
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,857	48,251
非支配持分	4,116	5,043
当期包括利益	57,974	53,294

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	28,027	26,968	△1,220	△10,593	12,826	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	8,705	6,289	3,657
当期包括利益合計	-	-	-	8,705	6,289	3,657
新株の発行	18	18	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△11	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,360	-	531	-	△0
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△3,657
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	18	△1,341	△11	531	-	△3,657
2021年3月31日時点の残高	28,046	25,626	△1,232	△1,356	19,116	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	19,735	4,910	253
当期包括利益合計	-	-	-	19,735	4,910	253
新株の発行	23	23	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,184	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	29	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△253
所有者との取引額合計	23	△1,161	△1	29	-	△253
2022年3月31日時点の残高	28,069	24,465	△1,233	18,407	24,026	-

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275
当期利益	-	35,205	35,205	2,870	38,075
その他の包括利益	18,652	-	18,652	1,246	19,898
当期包括利益合計	18,652	35,205	53,857	4,116	57,974
新株の発行	-	-	36	-	36
自己株式の取得	-	-	△11	-	△11
配当金	-	△7,120	△7,120	△1,984	△9,104
支配継続子会社に対する持分変動	531	-	△829	1,335	506
連結範囲の変動	-	80	80	373	453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△3,657	3,657	-	-	-
その他	-	-	-	325	325
所有者との取引額合計	△3,126	△3,383	△7,844	50	△7,794
2021年3月31日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455
当期利益	-	23,352	23,352	3,382	26,734
その他の包括利益	24,899	-	24,899	1,661	26,560
当期包括利益合計	24,899	23,352	48,251	5,043	53,294
新株の発行	-	-	46	-	46
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	△9,063	△9,063	△2,593	△11,657
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	△1,184	1,606	421
増資による変動	-	-	-	176	176
連結範囲の変動	29	△355	△326	383	57
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△253	253	-	-	-
所有者との取引額合計	△224	△9,165	△10,529	△426	△10,955
2022年3月31日時点の残高	42,433	335,069	428,804	33,989	462,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,301	37,696
減価償却費及び償却費	37,812	41,944
減損損失(又は戻入れ)	813	-
引当金の増減額(△は減少)	4,749	△1,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	△414
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	933	△2,240
金融収益	△2,800	△5,235
金融費用	3,116	2,566
持分法による投資損益(△は益)	△903	△264
固定資産売却損益(△は益)	668	75
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,410	△15,789
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,707	△25,283
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,187	13,718
その他	△3,378	△8,344
小計	75,485	37,019
利息の受取額	2,001	1,740
配当金の受取額	893	1,178
利息の支払額	△3,168	△2,582
法人所得税の支払額	△7,964	△9,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,247	27,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,142	△20,189
定期預金の払戻による収入	15,673	13,297
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△49,595	△51,728
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	632	1,206
投資の取得による支出	△566	△1,357
投資の売却による収入	16	-
その他	33	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,949	△59,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,249	54,362
短期借入金の返済による支出	△39,749	△34,138
長期借入れによる収入	32,429	24,415
長期借入金の返済による支出	△11,417	△27,868
リース負債の返済による支出	△2,777	△3,073
配当金の支払額	△7,117	△9,071
非支配持分への配当金の支払額	△1,984	△2,593
社内預金制度の廃止による支出	△4,193	-
その他	494	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,065	2,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,233	△29,562
現金及び現金同等物の期首残高	127,930	134,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,840	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	134,003	109,145

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表注記)

## 1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

## 2. 作成の基礎

## (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2022年4月28日に取締役会によって承認されています。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

## (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

## (4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

当連結財務諸表においては、当社グループはコロナの影響を会計上の見積りに反映するにあたり、収束は長期化しているものの、当連結会計年度の稼働状況や直近の受注状況等から当社グループの翌連結会計年度以降の売上高がコロナの感染拡大前の水準を上回るという仮定をおいています。

その仮定を用いて有形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

このほかの連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

## (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	332,258	199,650	164,069	25,520	721,498	-	721,498
セグメント間の内部売上収益	25,823	3,771	26,410	741	56,747	△56,747	-
合計	358,082	203,421	190,479	26,261	778,245	△56,747	721,498
セグメント利益又は損失 (△)	12,077	13,825	14,469	△3,926	36,446	32	36,479
金融収益							3,035
金融費用							△3,116
持分法による投資利益							903
税引前利益							37,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	370,093	237,100	197,067	25,982	830,243	-	830,243
セグメント間の内部売上収益	29,481	3,630	28,970	1,009	63,092	△63,092	-
合計	399,575	240,730	226,037	26,992	893,335	△63,092	830,243
セグメント利益又は損失 (△)	15,847	4,189	15,282	△942	34,377	△205	34,172
金融収益							5,912
金融費用							△2,651
持分法による投資利益							264
税引前利益							37,696

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	35,205	23,352
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	23,352
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,451
基本的1株当たり当期利益(円)	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	23,352
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	22,352
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,451
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	9	7
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,446	129,459
希薄化後1株当たり当期利益(円)	271.97	180.38

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。





TOYODA GOSEI

## 2022年3月期 期末 決算概要

### 1. 連結業績

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当期 (2021/4~2022/3)		前期 (2020/4~2021/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上収益	8,302	100%	7,214	100%	1,087	15.1%
営業利益	341	4.1	364	5.1	▲23	▲6.3
税引前利益	376	4.5	373	5.2	3	1.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	233	2.8	352	4.9	▲118	▲33.7
基本的1株当たり当期利益	180.39円		271.99円		▲91.60円	
為替レート(US\$)	112円		106円		6円	
連結子会社数 〔 〕内 訳 持分法適用会社数	55社 〔国内:14、海外:41〕 6社		57社 〔国内:14、海外:43〕 6社		▲2社 〔国内:-、海外:▲2〕 -社	

### 2. 連結財政状態計算書

(単位: 億円未満切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
<b>流動資産</b>	<b>4,251</b>	<b>3,805</b>	<b>445</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,093</b>	<b>1,855</b>	<b>238</b>
現金預金	1,091	1,340	▲248	営業債務等	1,479	1,267	211
営業債権等	1,825	1,492	333	借入金	439	428	10
たな卸資産	948	728	219	その他	175	159	16
その他	385	244	141	<b>非流動負債</b>	<b>1,871</b>	<b>1,691</b>	<b>179</b>
				借入金等	1,297	1,093	203
				その他	573	597	▲24
				<b>(負債計)</b>	<b>3,965</b>	<b>3,547</b>	<b>418</b>
<b>非流動資産</b>	<b>4,341</b>	<b>3,945</b>	<b>395</b>	<b>資本</b>	<b>4,627</b>	<b>4,204</b>	<b>423</b>
有形固定資産	3,169	2,902	266	資本金	280	280	0
無形固定資産	51	45	5	資本剰余金	244	256	▲11
投資その他	1,120	997	123	利益剰余金等	3,338	3,196	141
				その他の資本の 構成要素	424	177	246
				非支配持分	339	293	46
合計	8,593	7,751	841	合計	8,593	7,751	841

### 3. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位: 億円)

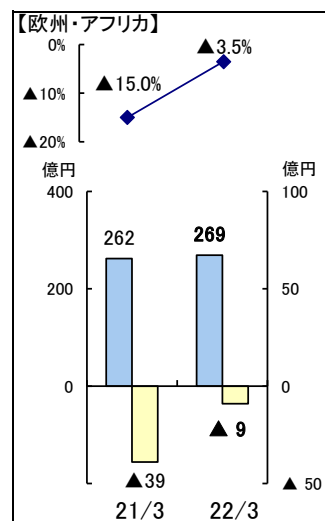
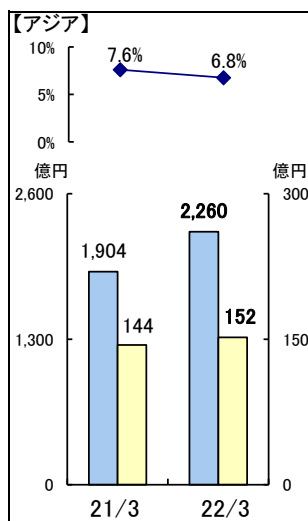
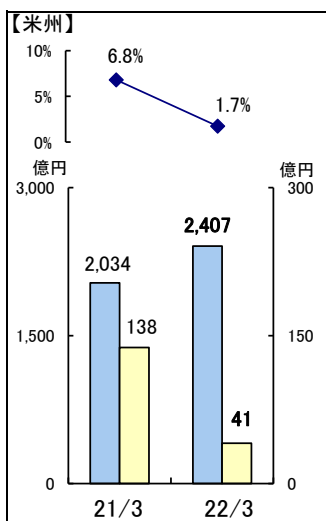
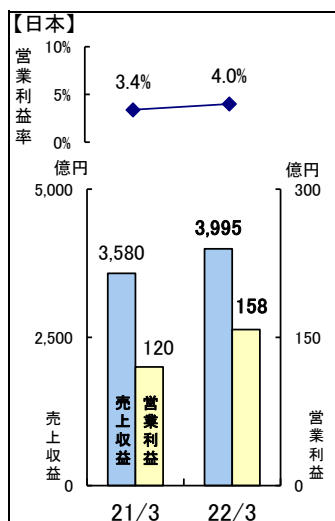
増 益 要 因		減 益 要 因	
増販効果	155	原材料価格の高騰	107
合理化努力	124	製品構成・ 価格改訂の影響等	94
為替変動の影響	16	労務費の増加	92
その他収支	74	経費の増加	69
		償却費の増加	30
計	369	計	392
<b>差引：営業利益 ▲23億円減益</b>			

### 4. 1株当たり配当金

(単位: 円)

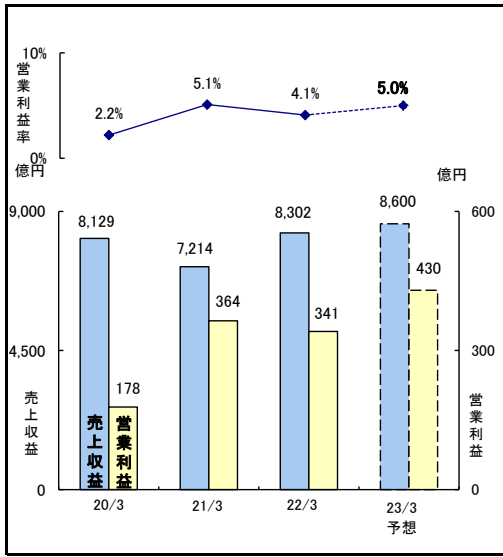
区 分	中間配当	期末配当	年間	予想
			(2022年3月期)	(2023年3月期)
2022年 3月期	35	25	60	60

### 5. セグメント情報



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

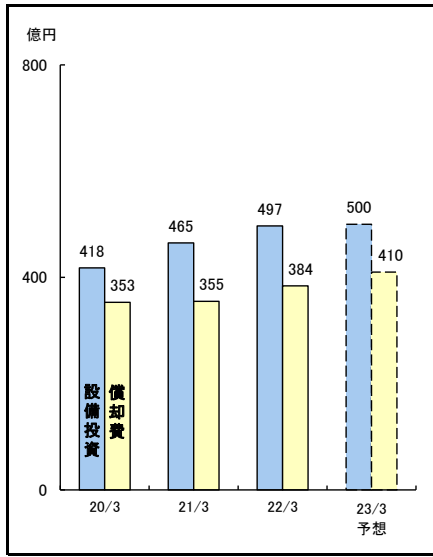
6. 連結業績推移(通期)



(単位: 億円未満切捨て)

区分	2023年3月期 通期(予想)
売上収益	8,600
営業利益	430
税引前利益	440
親会社 所有者に 帰属する 当期利益	275

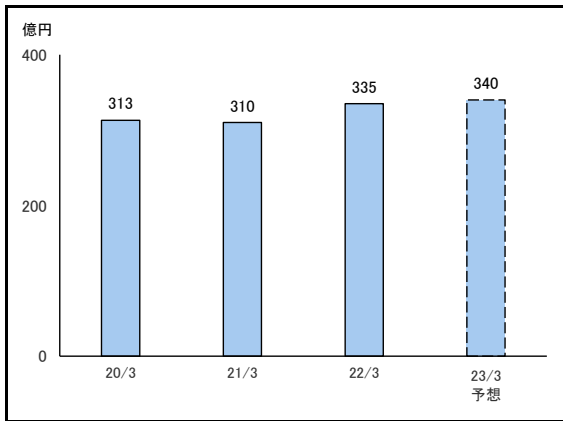
7. 設備投資・減価償却費の推移



(単位: 億円未満切捨て)

区分	2023年3月期 通期(予想)
設備投資	
国内	210
海外	290
計	500
償却費	
国内	160
海外	250
計	410

8. 研究開発費の推移



9. 連結売上収益明細

品名	当期 (2021/4~2022/3)		前期 (2020/4~2021/3)		増減		2023年3月期 通期(予想) (2022/4~2023/3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
ウェザーストリップ製	937	11.3	848	11.8	89	10.6	950	11.0
機能部品	1,452	17.5	1,344	18.6	108	8.1	1,550	18.0
内外装部品	3,280	39.5	2,681	37.2	598	22.3	3,200	37.3
セーフティシステム製	2,631	31.7	2,340	32.4	290	12.4	2,900	33.7
合計	8,302	100.0	7,214	100.0	1,087	15.1	8,600	100.0

(単位: 億円未満切捨て)



TOYODA GOSEI

News Release

2022年4月28日

## 役員人事について

豊田合成株式会社(本社:愛知県清須市、社長:小山享)は、本日開催した取締役会において、役員人事を以下の通り内定しました。2022年6月中旬に開催予定の第99回定時株主総会、および株主総会終了後に開催する取締役会を経て正式に決定します。

### 1. 監査役

#### (1) 新任監査役

氏名	新役職	現役職
桑山 斉	監査役(社外)	—

#### (2) 退任監査役

氏名	今後の予定	現役職
葉玉 匡美	—	監査役(社外)

<ご参考>

#### 第99回定時株主総会後の取締役の体制

取締役社長 (代表取締役)	小山 享
取締役副社長(代表取締役)	山田 友宣
取締役	安田 洋
	岡 正規
	石川 卓
	宮崎 直樹
	土屋 総二郎 <sup>※1</sup>
	山家 公雄 <sup>※1</sup>
	松本 真由美 <sup>※1</sup>

#### 第99回定時株主総会後の監査役の体制

常勤監査役	大磯 健二
	鈴木 山人
監査役	加古 慈 <sup>※2</sup>
	三宅 英臣 <sup>※2</sup>
	桑山 斉 <sup>※2</sup>

※1 社外取締役

※2 社外監査役

## 2. 執行役員

### (1) 執行役員

氏名	新役職	現役職
小山 享	取締役社長	取締役社長
山田 友宣	取締役副社長	取締役副社長
安田 洋	執行役員	執行役員
岡 正規	執行役員	執行役員
石川 卓	執行役員	執行役員
大西 亮	執行役員	執行役員
藤田 佳幸	執行役員	執行役員
財津 裕真	執行役員	執行役員
小笠原 豊	執行役員	執行役員
山本 直	執行役員	執行役員
苗代 光博	執行役員	執行役員
長谷川 真人	執行役員	上級幹部職
斉藤 克己	執行役員	上級幹部職
林 賢士	執行役員	上級幹部職

### (2) 退任執行役員

氏名	現役職	今後の予定
加古 純一郎	執行役員	豊田合成九州(株) 取締役社長
福井 博規	執行役員	豊田合成(中国)投資有限公司 董事長 兼 総経理 (継続)
平山 博康	執行役員	TGAP(株) 取締役社長